

地域情報基盤整備について その5

平成20年1月21日、地域情報化調査推進特別委員会が開催され、午前10時から午後4時まで熱心に議論されました。

市の今後の計画としては、平成20年度に調査設計、平成21年度以降に情報基盤整備を行うとしていて、すでに光回線整備が行われ市域の中でも広がりを見せているNTT東日本による光ファイバーケーブル網を使用し、NTT東日本が整備できない区域については市が整備する方針を示しました。下図のオレンジ色の部分が市で整備する方針の地域です。



これまで、

CATV = テレビ+インターネット+IP電話(050番号)

NTT = インターネット+IP電話(現番号が使える)

での比較がされてきましたが、総務省が取り組んでいるNTTの光回線をほかの事業者に提供する次世代ネットワーク(NGN)事業が、2006年12月からフィールドトライアルを実施し、本年3月には、関東地方での本格的なサービスの開始が予定されて状況の中で、テレビについてはNTT回線でも配信できる方向性が見えてきました。

従って、CATV方式もNTT方式(NGN)も同一サービスを提供できるシステムになったわけです。しかし、NGNについては、これから本格運用ということ、糸魚川市に適用されるのがいつになるか不透明であることなどから、サービス開始がいつから出来るのか、NGNが本当に運用可能なシステムとして成功するのかということまで懸念が広がり、委員の中から市の方針に対して結論を出す材料が乏しい中での方針決定に対して異論が多く出されました。

私としては、国策として計画実施されているNGNが今後有効なシステムとして全国展開していくと思っていますし、2010年(平成22年)には固定回線加入者の1/2に当たる2,500万世帯へのサービス提供を表明していることから、糸魚川市へのサービス展開はそう遅くはないと思っています。

しかし、予想で市の方針を決めるわけにはいきませんから、H20年度の調査設計の段階でしっかり見極める必要があります。従って、H21年度からの情報基盤整備の方針がCATV方式になるか、NTT回線と市で中山間地を整備した高速通信網を使っての方式になるかは、H20年度の早い時期に結論を出す必要があります。市長も、質疑の中で「CATV方式の可能性も含めて重ねて検討したい」旨を答弁しています。

私の意見として、

① 通信事業者(NTT)が整備した高速通信網を使い、それ以外の地域を糸魚川市が整備してブロードバンドゼロ地域を解消する。そして、国策であるNGNの展開に合わせて、コミュニティチャンネルの配信を提供していくという方針には賛成です。

しかし、この事業についての事業費比較が詳細になされなければなりません。補助制度を使うにしても、実質公債費比率など各財政指数も含めた市の財政全般に与える影響も考慮しなければなりません。

市民に説明できる判断の根拠を整えなければ、政策に対する市民の理解を得ることは出来ないでしょう。

② ソフトとハードのどちらが先か・・・当然ソフトが先であるべきですが、ここまで来ると同時に進行していく必要があります。庁内各部・課で情報基盤を使ってどのような市民サービスを提供したいのかを詰めていく必要があります。現在はこの点が全く欠けています。

③ NGNの実現に合わせた展開を考えているのであれば、その方向性を具体的に検討するために、通信事業者(NTT)、放送事業者(JCV)、糸魚川市の3者で膝を突き合わせて糸魚川市の情報システムについてより良い方式を探る話し合いが必要です。情報は待っていても、適確に掴むことは出来ません。自分から取りにいかねばなりませんし、引き出す努力も必要です。

④ 情報基盤整備の完成に時間が掛かる見込みなので、その間の情報格差を是正するために、能生ケーブルテレビで提供されている番組を糸魚川市のHPからビデオ・オン・デマンド方式により提供できるようにするなど、糸魚川市公式サイトの実装を図って、情報格差を是正する努力をしなければなりません。

以下、本日の糸西タイムスの記事です。

糸魚川市は二十一日、情報通信基盤整備についてNTTが光ファイバーケーブル(回線)を整備できない中山間地域などに対し市独自で整備する方針を明らかにした。また平成二十三年の地上デジタル放送への全面移行に伴う難視聴解消では共聴施設を個別改修することにしており、いずれも新年度に調査設計を実施する計画だ。同日に開かれた同市議会の地域情報化調査推進特別委員会(古畑浩委員長)で、米田徹市長が「公共ネットワーク(行政イントラネット)のサービスが受けられない地域を解消したい」と述べ、NTTの光回線整備区域外について市が独自に整備し、公共ネットワークの構築やブロードバンド環境の整備を図る考えを示した。市の整備区域は糸魚川地域の根知、小滝、平岩、下早川、上早川と青海地域の歌、外波、市振、上路で全世帯の約13%を占める。またコミュニティ情報の配信については総務省が取り組んでいるNTTの光回線をほかの事業者提供する次世代ネットワーク(NGN)事業の展開を見据えながら実施するとしている。

これに対し特別委員会では、すでにコミュニティ情報(放送)を配信している能生地域のCATVとの情報格差やNGN事業の見通しなどを懸念する意見が相次ぎ、「事業費ベースの比較表を出すべし(古畑委員長)などの要望も。米田市長は「情報基盤整備の中でコミュニティ情報の配信は保留したい」と述べ、「一市一システムが基本」という委員の主張に対して「決してCATVをやらな」といふ訳ではない」と理解を求めた。

2008年1月22日 糸西タイムス